

令和3年11月30日

住宅局建築指導課

「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策、
建築基準制度のあり方」の報告書案を審議します
～社会資本整備審議会建築分科会第22回建築環境部会及び
第19回建築基準制度部会合同会議を web 会議で開催～

国土交通省では、12月7日(火)に、建築環境部会及び建築基準制度部会を開催し、「脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策、建築基準制度のあり方」について、とりまとめに向け、報告書案について審議します。

※部会における主な審議事項については、別添参考資料をご参照ください。

- 1. 開催日時** 令和3年12月7日(火) 13:00～15:30
- 2. 会議方式** WEB 会議
- 3. 議事** 脱炭素社会に向けた住宅・建築物における省エネ対策のあり方(第三次報告案)、建築基準制度のあり方(第四次報告案)について
- 4. 委員** 別紙1～2のとおり
- 5. 開催方法等**
 - 本会議は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、傍聴はネット中継の視聴のみとさせていただきます。なお、本会議のネット中継は、どなたでも視聴できますので、事前の申し込み登録は不要です。
 - ネット中継の URL につきましては、検討会当日までに、以下の国土交通省のホームページに掲載します。
https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/house05_sg_000256.html
 - 会議の資料及び議事録は、後日、ホームページで公開します。
これまでの会議資料等については、以下の国土交通省ホームページに掲載しています。
https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s202_kenchiku01.html

【議事に関する問い合わせ先】 国土交通省住宅局建築指導課 田伏、山田、中村

TEL:03-5253-8111 (内線 39-505、39-538、39-530)、03-5253-8513(課直通)

FAX:03-5253-1630

【傍聴に関する問い合わせ先】 国土交通省住宅局建築指導課 森川、西岡、矢野

TEL:03-5253-8111 (内線 39-523、39-524、39-548)、03-5253-8513(課直通)

FAX:03-5253-1630

社会資本整備審議会 建築分科会

建築環境部会 委員名簿

委員	大橋 洋一	学習院大学法科大学院教授
	○ 大森 文彦	東洋大学法学部教授・弁護士
	◎ 深尾 精一	首都大学東京名誉教授
臨時委員	秋元 孝之	芝浦工業大学建築学部教授
	伊香賀俊治	慶応義塾大学理工学部教授
	鬼沢 良子	NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長
	後藤 美香	東京工業大学環境・社会理工学院教授
	清家 剛	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
	田辺 新一	早稲田大学創造理工学部建築学科教授
	中村美紀子	(株)住環境計画研究所主席研究員
	南 一誠	芝浦工業大学建築学部教授
専門委員	坂井 文	東京都市大学都市生活学部教授
	澤地 孝男	(一財)日本建築センター 参与・建築技術研究所副所長
	鈴木 大隆	(地独)北海道立総合研究機構 理事
	鈴木 康史	(一社)不動産協会環境委員会委員長
	高井 啓明	(一社)日本建設業連合会
		サステナブル建築専門部会主査
	高橋 健二	全国建設労働組合総連合住宅対策部長
	長澤 夏子	お茶の水女子大学准教授
	野原 文男	(株)日建設計総合研究所代表取締役社長
	林 美樹	(公社)日本建築士会連合会環境部会委員
	三浦 敏治	(一社)住宅生産団体連合会
		住宅性能向上委員会委員長
	宮原 浩輔	(一社)日本建築士事務所協会連合会理事
	安田 幸一	(公社)日本建築家協会環境会議委員

(◎ : 部会長、○ : 部会長代理)

社会資本整備審議会 建築分科会

建築基準制度部会 委員名簿

委 員		大久保恭子	(株)風代表取締役
	○	大森 文彦	東洋大学法学部教授・弁護士
		中埜 良昭	東京大学生産技術研究所教授
		野口貴公美	一橋大学大学院法学研究科教授
	◎	深尾 精一	首都大学東京名誉教授
		藤田 聡	東京電機大学教授
		村木 美貴	千葉大学大学院工学研究院教授
臨 時 委 員		河野 守	東京理科大学教授
		重川希志依	常葉大学大学院環境防災研究科教授
		清家 剛	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
		高木 佳子	弁護士(元日弁連副会長)
		中島 正愛	京都大学名誉教授
		長谷見雄二	早稲田大学理工学術院教授
		南 一誠	芝浦工業大学建築学部教授
専 門 委 員		青木 哲也	(一社)JBN・全国工務店協会理事・中大規模木造委員会委員長
		有吉 善則	(一社)住宅生産団体連合会建築規制合理化委員会委員長
		賀持 剛一	(一社)日本建設業連合会建築設計委員会委員長
		齋藤 拓生	弁護士(日弁連消費者問題委員会土地住宅部会幹事)
		定行まり子	(公社)日本建築士会連合会建築技術等部会委員
		高橋 健二	全国建設労働組合総連合住宅対策部長
		所 千夏	(公社)日本建築家協会業務委員会委員
		榊田 洋子	桃李舎代表取締役
		宮原 浩輔	(一社)日本建築士事務所協会連合会理事
		山崎 弘人	東京都都市整備局市街地建築部長

(◎ : 部会長、○ : 部会長代理)

社会資本整備審議会 建築分科会の開催について

別添

〔令和3年10月29日 社会資本整備審議会建築分科会
第21回建築分科会及び第18回建築基準制度部会資料より〕

平成26年10月27日（国土交通大臣より諮問）
「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について」

平成27年1月28日（答申）
「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について」
（第一次答申）

建築物
省エネ法制定
（H27）

平成31年1月31日（答申）
「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について」
（第二次答申）

建築物
省エネ法改正
（H31）

平成24年8月10日（国土交通大臣より諮問）
「今後の建築基準制度のあり方について」

平成25年2月21日（答申）
「住宅・建築物の耐震化促進方策のあり方について」
（第一次答申）

耐震改修
促進法改正
（H25）

平成26年2月14日（答申）
「木造建築関連基準等の合理化及び効率的かつ実効性ある確認検査制度等の構築に向けて」
（第二次答申）

建築基準法
改正
（H26）

平成30年2月16日（答申）
「既存建築ストックの有効活用、木造建築を巡る多様なニーズへの対応並びに建築物・市街地の安全性及び良好な市街地環境の確保の総合的推進に向けて」
（第三次答申）

建築基準法
改正
（H30）

「今後の住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について（第三次答申）」及び
「今後の建築基準制度のあり方について（第四次答申）」に向けて審議開始

主な審議事項の全体像

